

関係府省提出資料

通番	ヒアリング事項	府省	ページ
2	放課後児童健全育成事業に係る「従うべき基準」等の見直し	厚生労働省	1
1-③	保育所等の児童福祉施設に係る「従うべき基準」の見直し (保育所等の児童福祉施設における食事提供方法の緩和)	厚生労働省	2～27
10	認定こども園等における保育料に対する徴収権限の強化	内閣府	28
4-①	子ども・子育て支援新制度に関する見直し (特定教育・保育施設の定員減少時の市町村の関与強化及び定員設定 や定員変更等を行う場合の都道府県知事への協議の義務付けの緩和)	内閣府	別紙
4-②	子ども・子育て支援新制度に関する見直し (支給認定に関する見直し)	文部科学省	29～44
11-①	学校給食費の徴収に関する見直し (児童手当における学校給食費の徴収権限の強化)	文部科学省	45
26	駅前広場等における立体道路制度の道路の適用要件の緩和	国土交通省	別紙

放課後児童クラブに関するご提案について

ご提案の内容（支障事例）を踏まえ、実施していく事項

- 放課後児童支援員認定資格研修について、「一定の実務経験を有する者＋市町村長が適当と認めた者」について受講資格を認め、高校を卒業していない者にも、放課後児童支援員になる途を設ける。
- 今後、放課後児童健全育成事業のあり方を見直す中で、登録児童数が少ない場合、地域の人口が少ない場合、学校との連携が可能な場合等、地域の実情を踏まえた実施方法が可能となる仕組みを検討する。
- 放課後児童支援員認定資格研修について、研修の受講状況等を踏まえ、一定期間、経過措置を延長する方向で検討する。

- 中山間地域などにおける小規模な放課後児童健全育成事業についての配置基準の緩和
- 放課後児童クラブと放課後子供教室を一体として実施する放課後児童クラブにおける配置基準の緩和
- 併設する学校の職員等との連携により、放課後児童支援員1人で放課後児童クラブの実施を可能とすること

ご提案で頂いた支障事例

実施することが困難な事項

厚生労働省としては、ご提案でお示しいただいた支障事例等を精査し、最大限その解決ができるよう努めたいと考えている。一方で、放課後児童健全育成事業は、子ども・子育て支援新制度における地域子ども・子育て支援事業として、企業からの拠出金を頂き実施する以上、**国として最低基準を設け、一定の質の確保を図ることは、必要不可欠**。児童の安全等の確保や放課後児童支援員の処遇改善を進める観点から、「従うべき基準」を設け、放課後児童支援員の配置に関する基準や、放課後児童支援員認定資格研修の受講を全国一律に求めることが必要であることはご理解いただきたい。

構造改革特区における弊害の発生状況について

◎構造改革特別区域において講じられた規制の特例措置のあり方に係る評価意見及び未実現の提案に係る諮問事項に関する意見（平成25年3月6日構造改革特別区域推進本部評価・調査委員会）（抄）

関係府省庁によれば、

- ・発達段階に応じた給食の対応特に離乳食をはじめ3歳未満児に必要な個別の対応が困難であり、搬入後に保育所において調理・加工する場合は、衛生管理上の課題や保育士の業務負担の増大が生じている。
- ・アレルギー児への対応について、3歳未満児は食物アレルギーの有病率が3歳以上児より高いことに留意が必要であり、学校給食センターや大量調理用の設備しかない場合は代替食の提供は難しく、弁当を持参させたり各保育所で除去したりしている場合が多い。
- ・体調不良児への対応について、3歳未満児は体調の変化が激しいことに留意が必要である。
- ・食育への対応について、調理員・栄養士と子どもの関わりを持つことが困難である。自園調理をしないと保護者からの食に関する相談に十分に対応できず、保育所の持つ保護者支援の機能が十分発揮されない。
- ・保育所と外部搬入事業者の連携について、学校給食センターの栄養士と保育所や市町村の保育担当者等との連携が不十分な例が見られる。とのことであった。

「公立保育所における給食の外部搬入方式の容認事業（920）」については、関係府省庁は、調査結果を踏まえ、弊害を除去するため、前回の評価意見を踏まえて作成したガイドライン等を周知・徹底し、ガイドライン等を踏まえた弊害の除去を各保育所へ求め、評価・調査委員会はそれを踏まえた保育所の状況及び子ども・子育て関連3法の施行状況等を踏まえ、平成28年度に改めて評価を行うこととし、関係府省庁及び内閣官房は、本特例措置を活用したために発生した乳幼児の健康に重大な影響を与えることが懸念されるようなケースや、経済活性化に大きく貢献する事例等の把握に務め、評価の際に評価・調査委員会に報告するとの意見とした。

平成 24 年にみられた弊害	平成 28 年の状況
<p>①発達段階に応じた給食提供 発達段階に応じた給食の対応特に離乳食をはじめ3歳未満児に必要な個別の対応が困難である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3歳未満児への外部搬入を行っている保育所のうち、離乳期の子どもにも対応し、発達段階に配慮した給食を提供していない保育所が約2割にのぼる（p4）とともに、1段階のみの離乳食を外部搬入により提供している保育所も約1割存在した（p4）。 ・ 一般的な離乳食の段階は4段階であるが、4段階以上の離乳食を外部搬入により提供していた3歳未満児への外部搬入を行っている保育所は約1%（1施設）のみであった（p4）。
<p>②衛生管理上の課題や保育士の業務負担の増大 搬入後に保育所において調理・加工する場合は、衛生管理上の課題や保育士の業務負担の増大が生じている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3歳未満児への外部搬入を実施している保育所では、直近の1年間で「食中毒や異物混入等の事故が発生したことがある」と回答した割合が2割強であり、外部搬入なしや3歳以上のみ外部搬入している施設（約1割）に比べて、その割合が高かった。（p5）。 ・ 「給食の量の調整」や「食材料形の調整」、「窒息等の事故が起こる恐れのあるものの除去」を、搬入元ではなく、施設で対応している外部搬入実施保育園が7割（p3）。 ・ 外部搬入を行う以前と比べ、「自園の職員の業務負担が減った」と回答した割合はわずか5%未満であった（p4）。
<p>③食物アレルギーへの対応 アレルギーへの対応について、3歳未満児は食物アレルギーの有病率が3歳以上児より高いことと留意が必要であり、学校給食センターや大量調理用の設備しかない場合は代替食の提供は難</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 献立にアレルギーが含まれる場合に「施設内で代替食を調理し、提供している」と回答した割合は、外部搬入を行っていない保育所は約9割である（p6）が、3歳未満で外部搬入を実施している保育所は約1割強のみ（p6）。 ・ 一方で、「自宅からかわりのおかずや弁当を持参させている」と回答し

<p>しく、弁当を持参させたり各保育所で除去したりしている場合が多い。</p>	<p>た施設の割合は、外部搬入を行っていない保育所では約1割のみである（p 6）が、3歳未満で外部搬入を実施している保育所は約5割強にのぼる（p 6）。</p>
<p>④体調不良児への対応 3歳未満児は体調の変化が激しいことに留意が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・体調不良児がいる場合の対応方法として、「その日の献立内容に応じて当該児童分だけ別に調理する」と回答した外部搬入を行っていない保育所が約3割である（p 8）のに対して、3歳未満児に外部搬入を行っている保育所はわずか約4%（p 8）。 ・「症状により量の加減や品目の除去又は変更を行う」と回答した外部搬入を行っていない保育所が約7割にのぼった（p 8）のに対して、3歳未満児に外部搬入を行っている保育所は約5割にとどまる（p 8）。
<p>⑤食育の取組 食育への対応について、調理員・栄養士と子ども関わりの持つことが困難である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外部搬入を実施した保育園では、「調理者に対し感謝や関心を持つための取組みを行っている」、「調理実習を行う機会を設けている」、「いつもと違った食事スタイルの給食を実施している」、「普段の保育の中で食材や生産者についての知識を伝えている」等の食育の試みについて、自園調理を行っている保育園に比べ、総じて取り組み割合が低くなっている（p 10）。
<p>⑥保護者支援機能 自園調理をしないと保護者からの食に関する相談に十分に対応できず、保育所の持つ保護者支援の機能が十分発揮されない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自園調理の保育所を利用する保護者では、「自園調理方式がよい」又は「どちらかといえば自園調理方式が良い」との回答が大半を占めたのに対して、外部搬入の保育所を利用する保護者では、「自園調理方式がよい」又は「どちらかといえば自園調理方式が良い」との回答は45%程度だった（p 14）が、「外部搬入がよい」又は「どちらかといえば外部搬入がよい」との回答は6%程度だった（p 14）。 ・また、自園調理の保育所を利用する保護者の方が、給食に対する評価と

	<p>して「あてはまる」と回答した割合が、総じて高く、「子供が調理を身近に感じられる」「体調不良やアレルギーの際、きめ細かい対応をしてくれる」といった、調理設備の有無に影響を受ける項目のみならず、「子どもの成長・発達に応じた食事を提供してくれる」「多様なメニューが提供されている」「子どもに食事のマナーが身に着く」「子どもに食の知識が身に着く」「自分（保護者）の食の知識が深まる」「子どもが喜ぶ、食べ残しが少ない」「衛生面・安全面で安心できる」等の項目でも、自園調理は外部搬入と比べて「あてはまる」の回答割合が多かった（p15）。</p>
<p>⑦保育所と外部搬入事業者の連携 学校給食センターの栄養士と保育所や市町村の保育担当者等との連携が不十分な例が見られる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3歳未満児への外部搬入を行っている保育所について、「搬入元と契約書を締結若しくは覚書を交わし、又は確認事項を書面で取り交わしている」と回答した保育所は、約4割にとどまっている。 ・ 3歳未満児への外部搬入を行っている保育所で、保育所と外部搬入事業者との間で給食に係る情報のやりとりを行う仕組みがないものが約6%ある。
<p>⑧ガイドラインの周知 ガイドライン等を周知・徹底し、ガイドライン等を踏まえた弊害の除去を各保育所へ求める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3歳未満児への外部搬入を行っている保育所について、自園又は自治体でマニュアルを作成している施設のうち、約4割は搬入元に内容を把握させていなかった（p7）。 ・ 3歳未満児への外部搬入を行っている保育所で「食事に特別な配慮が必要なアレルギー児への対応のための委員会を設置しており、搬入元も委員会に参加している」と回答したのは2割弱にとどまった（p7）。 <p>一方、「委員会を設置しているが搬入元は委員会に参加していない」と回答した保育所は約1割であり、そもそも「委員会を設置していない」と回答した保育所は約6割にのぼった（p7）。</p>

	<p>・外部搬入を行っている保育所について、体調不良児に対する給食への対応に係るマニュアルを作成し、搬入元の内容を把握させているのは、約1割の保育所であり（p9）、約8割の保育所では作成していないか、搬入元の内容を把握させていなかった（p9）。</p>
--	--

括弧内はアンケート調査結果資料（資料1-2）の該当ページ

【担当部局としての結論】

○このような状況を踏まえると、保育の中で重要な位置を占める食事の提供に当たって、質の低下をもたさず外部搬入方式による給食を全国展開するには、前回調査（平成24年）で明らかになった発達段階に応じた安全な給食の提供、アレルギー児や体調不良児への対応をはじめ、食育への対応、保育所と外部搬入事業者との連携、さらには保育所の持つ保護者支援の機能の発揮等において、依然として解決しなければならない課題が多く存在している。

(※) 今回の当省の調査では、別添1-3のとおり調査研究協力者会議を設置し、相模女子大学栄養学部健康栄養学科の堤ちはる先生を座長とする有識者の方々に調査結果を分析いただいたが、こうした外部有識者の方々からも、外部搬入には未だ多くの課題が存在しているとの指摘があった。

○特に食物アレルギーについては、未就学児、特に低年齢児のアレルギー原因物質は、卵や牛乳といった主要なものにとどまらず、果物や魚介類まで極めて多岐に渡っているうえ、低年齢の発症が圧倒的に多く、有病率についても年々増加傾向にある。

(※) 食物アレルギーの年齢別発症頻度は、0歳での発症が最も多く3割を超え、2歳以下で約6割を占め、低年齢での発症が圧倒的に多いほか、有病率についても年々増加傾向にある。

(※) 東京都内の3歳児についてのアレルギー調査によると、食物アレルギーの有病率は年々増加している。

○したがって、子どもの安全で健やかな成長の観点から、3才未満児への外部搬入の全国展開については、弊害が大きく、実施するべきではないと考える。

公立保育所における給食の外部搬入 方式の容認事業に係る弊害調査結果 (アンケート調査の結果)

平成29年5月15日

厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課

(1) 保育所に対するアンケート調査

【調査時期・調査方法】 平成29年2月・郵送法

【調査対象、送付・回答状況】

施設	抽出方法	送付数	有効回答数※ (%)
全体		1,417	893 (63.0%)
認可保育所	3歳未満児への 外部搬入実施(特区)	389	135 (34.7%)
	3歳以上児のみへの 外部搬入実施	228	94 (41.2%)
	外部搬入未実施	800	664 (83.0%)

※1,417施設に調査票を送付し、960施設から回収したが、運営主体(公立/私立)と給食の提供方法及び外部搬入の対象年齢に無回答だった67施設を除外し、有効回答893施設を集計対象とした。

1. 発達段階に応じた給食

【食事の調整】

- 3歳未満児への外部搬入を実施している保育所において、個々の入所児童の発達段階に応じた食事の調整を行っている施設は約8割(82.2%)だった。

	外部搬入ありの内訳				
	公立（公設民営含む）		私立（3歳以上のみ）		
	3歳以上のみ実施	3歳未満で実施	3歳以上のみ	3歳以上のみ	
全体	74	135	100.0%	20	100.0%
行っている	45	111	82.2%	15	75.0%
行っていない	12	16	11.9%	2	10.0%
無回答	17	8	5.9%	3	15.0%

- 具体的な調整内容として、「給食の量の調整」や「食材形状の調整」、「窒息等の事故が起こる恐れのあるものの除去」を、搬入元ではなく、施設で対応している施設は7割程度である。

	外部搬入ありの内訳						
	公立（公設民営含む）			私立（3歳以上のみ）			
	3歳以上のみ実施	3歳未満で実施	3歳以上のみ	3歳未満で実施	3歳以上のみ	3歳以上のみ	
全体	45	111	100.0%	111	100.0%	15	100.0%
給食の量の調整	施設で対応	40	72	88.9%	64.9%	12	80.0%
	搬入元で対応	3	25	6.7%	22.5%	3	20.0%
	対応していない	0	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
食材の種類・質への配慮	無回答	2	14	4.4%	12.6%	0	0.0%
	施設で対応	24	46	53.3%	41.4%	6	40.0%
	搬入元で対応	10	52	22.2%	46.8%	8	53.3%
食材形状の調整	対応していない	6	11	13.3%	9.9%	0	0.0%
	無回答	5	2	11.1%	1.8%	1	6.7%
	施設で対応	28	77	62.2%	69.4%	8	53.3%
味付けの調整	搬入元で対応	7	21	15.6%	18.9%	5	33.3%
	対応していない	6	1	13.3%	0.9%	1	6.7%
	無回答	4	12	8.9%	10.8%	1	6.7%
窒息等の事故が起こる恐れのあるものの除去	施設で対応	20	37	44.4%	33.3%	5	33.3%
	搬入元で対応	10	42	22.2%	42.3%	9	60.0%
	対応していない	11	22	24.4%	19.8%	0	0.0%
無回答	無回答	4	5	8.9%	4.5%	1	6.7%
	施設で対応	26	78	57.8%	70.3%	8	53.3%
	搬入元で対応	6	19	13.3%	17.1%	3	20.0%
無回答	対応していない	4	1	8.9%	0.9%	2	13.3%
	無回答	9	13	20.0%	11.7%	2	13.3%

【離乳食の調理】

- 3歳未満児への外部搬入を行っている保育所のうち、約1割が1段階のみの離乳食を外部搬入により提供していた。
- 約2割が離乳食を自園で調理していた。
- また、約2割の施設は、2段階以上の区分の離乳食を外部搬入により提供していたが、「離乳する月齢の子どもに対して(特
別の離乳食を提供せず)通常の給食を提供している」施設が約2割あった。

	外部搬入ありの内訳					
	公立 (公設民営含む)			私立 (3歳以上のみ)		
	3歳以上のみ実施	3歳未満で実施	3歳未満で実施	3歳以上のみ実施	3歳未満で実施	3歳以上のみ
全体	74	100.0%	135	100.0%	20	100.0%
1 段階	0	0.0%	12	8.9%	0	0.0%
2 段階	0	0.0%	19	14.1%	0	0.0%
3 段階	0	0.0%	7	5.2%	1	5.0%
4 段階	0	0.0%	1	0.7%	0	0.0%
5 段階以上	0	0.0%	0	0.0%	2	10.0%
離乳食は外部搬入をしていない (自園で調理している)	27	36.5%	24	17.8%	10	50.0%
離乳する月齢 (5~18月齢) の子どもに対して通常の給食を提供している	1	1.4%	26	19.3%	0	0.0%
その他	18	24.3%	25	18.5%	3	15.0%
無回答	28	37.8%	21	15.6%	4	20.0%

【外搬を行う前後での変化】

- ・ 外部搬入を行う以前と比べた変化として、「自園の職員の業務負担が減った」と回答した割合は、わずか5%未満だった。

	外部搬入ありの内訳					
	公立 (公設民営含む)			私立 (3歳以上のみ)		
	3歳以上のみ実施	3歳未満で実施	3歳未満で実施	3歳以上のみ実施	3歳未満で実施	3歳以上のみ
全体	40	100.0%	109	100.0%	15	100.0%
よりきめ細かい対応ができるようになった	7	17.5%	5	4.6%	6	40.0%
自園の職員の業務負担が減った	3	7.5%	5	4.6%	3	20.0%
柔軟な対応が難しくなった	3	7.5%	5	4.6%	1	6.7%
その他	9	22.5%	23	21.1%	2	13.3%
特に変化はない	8	20.0%	48	44.0%	2	13.3%
無回答	10	25.0%	23	21.1%	1	6.7%

【事故の発生状況】

- 3歳未満児への外部搬入を実施している保育所では、直近の1年間で「食中毒や異物混入等の事故が発生したことがある」と回答した割合が2割強であり、外部搬入なしや3歳以上のみ外部搬入している施設(約1割)に比べて、その割合が高かった。

	I 問②外部搬入実施状況						外部搬入ありの内訳					
	外部搬入なし			外部搬入あり			公立(公設民営含む)			私立(3歳以上のみ)		
	数	割合	割合	数	割合	割合	数	割合	割合	数	割合	割合
	664	100.0%	100.0%	229	100.0%	100.0%	74	100.0%	100.0%	135	100.0%	20
発生したことがある	79	11.9%	43	18.8%	8	10.8%	33	24.4%	2	1.5%	2	10.0%
発生したことはない	570	85.8%	173	75.5%	60	81.1%	95	70.4%	18	13.3%	18	90.0%
把握していない	0	0.0%	5	2.2%	4	5.4%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	15	2.3%	8	3.5%	2	2.7%	6	4.4%	0	0.0%	0	0.0%

【発生した事故の原因となったプロセス(複数回答可)】

- 発生した事故の原因となったプロセスは、「調理中」及び「配膳中」が多かった。

	I 問②外部搬入実施状況						外部搬入ありの内訳					
	外部搬入なし			外部搬入あり			公立(公設民営含む)			私立(3歳以上のみ)		
	数	割合	割合	数	割合	割合	数	割合	割合	数	割合	割合
	89	100.0%	100.0%	50	100.0%	100.0%	8	100.0%	100.0%	3	100.0%	40
調理中	42	48.3%	23	46.0%	4	50.0%	19	47.5%	0	0.0%	2	5.0%
搬送中	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
搬送後の保管中	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
配膳中	24	27.0%	13	26.0%	0	0.0%	12	30.0%	1	25.0%	1	2.5%
不明	9	10.1%	10	20.0%	3	37.5%	7	17.5%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	14	15.7%	4	8.0%	1	12.5%	2	5.0%	0	0.0%	1	2.5%

2. アレルギー見への対応

- 保育所全体の約7割程度でアレルギー見(全年齢)が入所していた。
在籍するアレルギー見の数

	I 問②外部搬入実施状況					
	外部搬入なし		外部搬入あり		外部搬入ありの内訳	
	数	割合	数	割合	公立(公設民営含む)	私立(3歳以上のみ)
全体	664	100.0%	229	100.0%	135	20
0人	167	25.2%	57	24.9%	39	3
1～3人	350	52.7%	114	49.8%	64	8
4～5人	75	11.3%	32	14.0%	15	4
6～9人	39	5.9%	19	8.3%	12	3
10～19人	8	1.2%	4	1.7%	3	1
20人以上	1	0.2%	0	0.0%	0	0
無回答	24	3.6%	3	1.3%	2	1

- 献立にアレルゲンが含まれる場合に「そのこどもの食事についてのみ対応している」と答えた保育所における食事の提供状況として、外部搬入を行っていない保育所の約9割が「施設内で代替食を調理し、提供している」と回答したのに対して、3歳未満で外部搬入を実施している保育所と同じ回答を選んだのは約1割強の施設にとどまった。
- 一方で、「自宅からかわりのおかずや弁当を持参させている」と回答した施設の割合は、外部搬入を行っていない保育所では約1割のみであったのに対して、3歳未満で外部搬入を実施している保育所は約5割強にのぼった。

対応状況

	I 問②外部搬入実施状況						外部搬入ありの内訳					
	外部搬入なし		外部搬入あり		外部搬入ありの内訳		公立(公設民営含む)		私立(3歳以上のみ)		私立(3歳以上のみ)	
	数	割合	数	割合	3歳以上のみ実施	3歳未満で実施	3歳以上のみ実施	3歳未満で実施	3歳以上のみ実施	3歳未満で実施	3歳以上のみ実施	3歳未満で実施
全体	604	100.0%	192	100.0%	61	112	100.0%	112	100.0%	19	100.0%	
そのこどもの食事についてのみ対応している	596	98.7%	184	95.8%	59	108	96.7%	108	96.4%	17	89.5%	
献立内容に関わらず、原則当該児童だけ自宅から弁当を持参させている	6	1.0%	7	3.6%	6	1	9.8%	1	0.9%	0	0.0%	
全ての児童の食事についてアレルゲンを除去している	30	5.0%	6	3.1%	4	2	6.6%	2	1.8%	0	0.0%	
その他	12	2.0%	1	0.5%	0	1	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	
設立当初から外部搬入を実施していたため、分らない	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
無回答	3	0.5%	6	3.1%	0	4	0.0%	4	3.6%	2	10.5%	

そのこどもの食事についてのみ対応している場合の提供方法

	I 問②外部搬入実施状況						外部搬入ありの内訳					
	外部搬入なし		外部搬入あり		外部搬入ありの内訳		公立(公設民営含む)		私立(3歳以上のみ)		私立(3歳以上のみ)	
	数	割合	数	割合	3歳以上のみ実施	3歳未満で実施	3歳以上のみ実施	3歳未満で実施	3歳以上のみ実施	3歳未満で実施	3歳以上のみ実施	3歳未満で実施
全体	596	100.0%	184	100.0%	59	108	100.0%	108	100.0%	17	100.0%	
保育施設内で代替食を調理し、提供している	544	91.3%	48	26.1%	23	16	39.0%	16	14.8%	9	52.9%	
搬入元が調理した代替食を搬入している	0	0.0%	71	38.6%	14	52	23.7%	52	48.1%	5	29.4%	
アレルゲンが含まれないおかずの量を増やして対応している	94	15.8%	34	18.5%	13	18	22.0%	18	16.7%	3	17.6%	
自宅からかわりのおかずや弁当を持参させている	57	9.6%	100	54.3%	34	58	57.6%	58	53.7%	8	47.1%	
その他	37	6.2%	20	10.9%	5	14	8.5%	14	13.0%	1	5.9%	
無回答	4	0.7%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

【マニュアルの作成】

- 3歳未満児への外部搬入を行っている保育所について、約7割強で食物アレルギー児に対する給食への対応に係るマニュアルが作成されていた。

	I 問②外部搬入実施状況								
	外部搬入なし		外部搬入あり		外部搬入ありの内訳				
	外部搬入なし	外部搬入あり	3歳以上のみ実施	3歳未満で実施	公立（公設民営含む）	私立（3歳以上のみ）			
全体	664	229	100.0%	74	100.0%	135	100.0%	20	100.0%
自園で作成	154	57	23.2%	24	24.9%	25	32.4%	8	18.5%
自治体で作成	88	92	13.3%	23	40.2%	66	31.1%	3	48.9%
搬入元が作成したマニュアルを使用している	4	20	0.6%	5	8.7%	12	6.8%	3	8.9%
作成していない	79	32	11.9%	8	14.0%	21	10.8%	3	15.6%
無回答	339	28	51.1%	14	12.2%	11	18.9%	3	8.1%

- しかし、3歳未満児への外部搬入を行っている保育所について、自園又は自治体でマニュアルを作成している施設のうち、約4割は搬入元に内容を把握させていなかった。

	I 問②外部搬入実施状況								
	外部搬入なし		外部搬入あり		外部搬入ありの内訳				
	外部搬入なし	外部搬入あり	3歳以上のみ実施	3歳未満で実施	公立（公設民営含む）	私立（3歳以上のみ）			
全体	154	57	100.0%	24	100.0%	25	100.0%	8	100.0%
自園で作成しており、搬入元に内容を把握させている	-	10	-	4	17.5%	4	16.7%	2	25.0%
自園で作成しているが、搬入元に内容を把握させていない	-	47	-	20	82.5%	21	83.3%	6	84.0%

13

	I 問②外部搬入実施状況								
	外部搬入なし		外部搬入あり		外部搬入ありの内訳				
	外部搬入なし	外部搬入あり	3歳以上のみ実施	3歳未満で実施	公立（公設民営含む）	私立（3歳以上のみ）			
全体	88	92	100.0%	23	100.0%	66	100.0%	3	100.0%
自治体で作成しており、搬入元に内容を把握させている	-	75	-	20	81.5%	52	87.0%	3	78.8%
自治体で作成しているが、搬入元に内容を把握させていない	-	17	-	3	18.5%	14	13.0%	0	21.2%

【アレルギー対応のための委員会の設置状況】

- 3歳未満児への外部搬入を行っている保育所について、「食事に特別な配慮が必要なアレルギー児への対応のための委員会を設置しており、搬入元も委員会に参加している」と回答した保育所が2割弱だった。
- 一方、「委員会を設置しているが搬入元は委員会に参加していない」と回答した保育所は約1割で、そもそも「委員会を設置していない」と回答した保育所は約6割だった。

	I 問②外部搬入実施状況								
	外部搬入なし		外部搬入あり		外部搬入ありの内訳				
	外部搬入なし	外部搬入あり	3歳以上のみ実施	3歳未満で実施	公立（公設民営含む）	私立（3歳以上のみ）			
全体	664	229	100.0%	74	100.0%	135	100.0%	20	100.0%
設置しており、搬入元も委員会に参加している	0	37	0.0%	11	16.2%	22	14.9%	4	20.0%
設置しているが、搬入元は委員会に参加していない	133	37	20.0%	15	16.2%	16	20.3%	6	11.9%
設置していない	318	128	47.9%	40	55.9%	80	54.1%	8	59.3%
無回答	213	27	32.1%	8	11.8%	17	10.8%	2	12.6%

3. 体調不良児への対応

○ 直近1か月間で「体調不良のため特別な配慮を要した3歳未満児がいる」と答えた保育所は、全体の約4割であった。

	I 問②外部搬入実施状況						外部搬入ありの内訳					
	外部搬入なし			外部搬入あり			公立（公設民営含む）			私立（3歳以上のみ）		
	実施なし	実施あり	割合	実施なし	実施あり	割合	3歳以上のみ実施	3歳未満で実施	割合	3歳以上のみ	3歳未満で実施	割合
全体	664	229	100.0%	664	229	100.0%	74	135	100.0%	20	20	100.0%
3歳未満の児のべ人数	376	144	56.6%	376	144	62.9%	46	83	62.2%	15	15	75.0%
1～4人	192	51	28.9%	192	51	22.3%	13	35	17.6%	3	3	15.0%
5～9人	50	14	7.5%	50	14	6.1%	5	9	6.8%	0	0	0.0%
10～19人	12	2	1.8%	12	2	0.9%	0	2	0.0%	0	0	0.0%
20～29人	4	1	0.6%	4	1	0.4%	0	1	0.0%	0	0	0.0%
30人以上	6	1	0.9%	6	1	0.4%	0	0	0.0%	1	1	5.0%
無回答	24	16	3.6%	24	16	7.0%	10	5	13.5%	1	1	5.0%
3歳以上の児のべ人数	403	144	60.7%	403	144	62.9%	45	83	60.8%	16	16	80.0%
1～4人	141	45	21.2%	141	45	19.7%	14	30	18.9%	1	1	5.0%
5～9人	40	16	6.0%	40	16	7.0%	5	11	6.8%	0	0	0.0%
10～19人	8	5	1.2%	8	5	2.2%	2	2	2.7%	1	1	5.0%
20～29人	2	1	0.3%	2	1	0.4%	0	1	0.0%	0	0	0.0%
30人以上	3	1	0.5%	3	1	0.4%	0	0	0.0%	1	1	5.0%
無回答	67	17	10.1%	67	17	7.4%	8	8	10.8%	1	1	5.0%

○ 体調不良児がいる場合の対応方法として、「その日の献立内容に応じて当該児童分だけ別に調理する」と回答した外部搬入を行っていない保育所が約3割だったのに対して、3歳未満児に外部搬入を行っている保育所はわずか約4%であった。

○ また、「症状により量の加減や品目の除去又は変更を行う」と回答した外部搬入を行っていない保育所が約7割にのぼったのに対して、3歳未満児に外部搬入を行っている保育所は約5割にとどまった。

	I 問②外部搬入実施状況						外部搬入ありの内訳					
	外部搬入なし			外部搬入あり			公立（公設民営含む）			私立（3歳以上のみ）		
	実施なし	実施あり	割合	実施なし	実施あり	割合	3歳以上のみ実施	3歳未満で実施	割合	3歳以上のみ	3歳未満で実施	割合
全体	664	229	100.0%	664	229	100.0%	74	135	100.0%	20	20	100.0%
その日の献立内容に応じて当該児童分だけ別に調理	195	17	29.4%	195	17	7.4%	6	5	8.1%	6	6	30.0%
実施なし	233	122	35.1%	233	122	53.3%	34	81	45.9%	7	7	35.0%
無回答	236	90	35.5%	236	90	39.3%	34	49	45.9%	7	7	35.0%
症状により量の加減や品目の除去又は変更を行う	487	125	73.3%	487	125	54.6%	43	73	58.1%	9	9	45.0%
実施なし	48	38	7.2%	48	38	16.6%	9	25	12.2%	4	4	20.0%
無回答	129	66	19.4%	129	66	28.8%	22	37	29.7%	7	7	35.0%
原則帰宅させる	243	91	36.6%	243	91	39.7%	32	54	43.2%	5	5	25.0%
実施なし	161	43	24.2%	161	43	18.8%	15	22	20.3%	6	6	30.0%
無回答	260	95	39.2%	260	95	41.5%	27	59	36.5%	9	9	45.0%

○ 外部搬入を行っている保育所について、体調不良児に対する給食への対応に係るマニュアルを作成し、搬入元に内容を把握させているのは、約1割の保育所であり、約8割の保育所では作成していないか、搬入元に内容を把握させていなかった。

	I 問②外部搬入実施状況						外部搬入ありの内訳					
	外部搬入なし			外部搬入あり			公立（公設民営含む）			私立（3歳以上のみ）		
	数	割合	割合	数	割合	割合	数	割合	割合	数	割合	割合
全体	664	100.0%	229	100.0%	74	100.0%	135	100.0%	20	100.0%	20	100.0%
自園で作成	60	9.0%	21	9.2%	11	14.9%	9	6.7%	1	5.0%	1	5.0%
自治体で作成	19	2.9%	16	7.0%	4	5.4%	11	8.1%	1	5.0%	1	5.0%
搬入元が作成したマニュアルを使用している	—	—	3	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	15.0%	3	15.0%
作成していない	418	63.0%	165	72.1%	49	66.2%	103	76.3%	13	65.0%	13	65.0%
無回答	167	25.0%	24	10.5%	10	13.5%	12	8.9%	2	10.0%	2	10.0%

	I 問②外部搬入実施状況						外部搬入ありの内訳					
	外部搬入なし			外部搬入あり			公立（公設民営含む）			私立（3歳以上のみ）		
	数	割合	割合	数	割合	割合	数	割合	割合	数	割合	割合
全体（自園で作成）	—	—	21	100.0%	11	100.0%	9	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
自園で作成しており、搬入元に内容を把握させている	—	—	1	4.8%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%
自園で作成しているが、搬入元に内容を把握させていない	—	—	20	95.2%	11	100.0%	8	88.9%	1	100.0%	1	100.0%

	I 問②外部搬入実施状況						外部搬入ありの内訳					
	外部搬入なし			外部搬入あり			公立（公設民営含む）			私立（3歳以上のみ）		
	数	割合	割合	数	割合	割合	数	割合	割合	数	割合	割合
全体（自治体で作成）	—	—	16	100.0%	4	100.0%	11	100.0%	1	100.0%	1	100.0%
自治体で作成しており、搬入元に内容を把握させている	—	—	14	87.5%	4	100.0%	9	81.8%	1	100.0%	1	100.0%
自治体で作成しているが、搬入元に内容を把握させていない	—	—	2	12.5%	0	0.0%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%

4. 食育への対応

- 「調理者に対し感謝や関心を持つための取組みを行っている」、
 「調理実習を行う機会を設けている」、
 「いつもと違った食事スタイルの給食を実施している」、
 「普段の保育の中で食材や生産者についての知識を伝えている」
 といった食育への取組み状況について、外部搬入を行っている保育所と行っていない保育所を比較すると、外部搬入を行っている保育所の食育への取組率は総じて外部搬入を行っていない保育所より低い。

	I 問②外部搬入実施状況						外部搬入ありの内訳					
	外部搬入なし			外部搬入あり			公立（公設民営含む）			私立（3歳以上のみ）		
	数	割合	割合	数	割合	割合	数	割合	割合	数	割合	割合
全体	664	100.0%	229	100.0%	74	100.0%	135	100.0%	20	100.0%	20	100.0%
食育の計画を作成し教育・保育の計画に位置づけている	636	95.8%	191	83.4%	60	81.1%	116	85.9%	15	75.0%	15	75.0%
実施あり	15	2.3%	7	3.1%	3	4.1%	2	1.5%	2	10.0%	2	10.0%
実施なし	13	2.0%	31	13.5%	11	14.9%	17	12.6%	3	15.0%	3	15.0%
無回答	599	90.2%	185	80.8%	54	73.0%	114	84.4%	17	85.0%	17	85.0%
食材やその生産者と給食との関係に関心を持つための取組みを行っている	44	6.6%	10	4.4%	7	9.5%	3	2.2%	0	0.0%	0	0.0%
実施あり	21	3.2%	34	14.8%	13	17.6%	18	13.3%	3	15.0%	3	15.0%
実施なし	484	72.9%	124	54.1%	36	48.6%	80	59.3%	8	40.0%	8	40.0%
無回答	138	20.8%	68	29.7%	24	32.4%	36	26.7%	8	40.0%	8	40.0%
調理実習を行う機会を設けている	42	6.3%	37	16.2%	14	18.9%	19	14.1%	4	20.0%	4	20.0%
実施あり	536	80.7%	118	51.5%	45	60.8%	61	45.2%	12	60.0%	12	60.0%
実施なし	104	15.7%	76	33.2%	17	23.0%	54	40.0%	5	25.0%	5	25.0%
無回答	24	3.6%	35	15.3%	12	16.2%	20	14.8%	3	15.0%	3	15.0%
いつもと違った食事スタイルの給食を実施している	626	94.3%	148	64.6%	44	59.5%	90	66.7%	14	70.0%	14	70.0%
実施あり	18	2.7%	48	21.0%	17	23.0%	28	20.7%	3	15.0%	3	15.0%
実施なし	20	3.0%	33	14.4%	13	17.6%	17	12.6%	3	15.0%	3	15.0%
無回答	646	97.3%	198	86.5%	63	85.1%	118	87.4%	17	85.0%	17	85.0%
普段の保育の中で食事のメーカーや体により食事方法を伝えている	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
実施あり	17	2.6%	31	13.5%	11	14.9%	17	12.6%	3	15.0%	3	15.0%
実施なし	607	91.4%	186	81.2%	57	77.0%	113	83.7%	16	80.0%	16	80.0%
無回答	35	5.3%	12	5.2%	6	8.1%	5	3.7%	1	5.0%	1	5.0%
普段の保育の中で食材や生産者についての知識を伝えている	22	3.3%	31	13.5%	11	14.9%	17	12.6%	3	15.0%	3	15.0%
実施あり	638	96.1%	197	86.0%	62	83.8%	118	87.4%	17	85.0%	17	85.0%
実施なし	7	1.1%	1	0.4%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	19	2.9%	31	13.5%	11	14.9%	17	12.6%	3	15.0%	3	15.0%

5. 保育所と外部搬入事業者との連携

○ 「搬入元と契約書を締結若しくは覚書を交わし、又は確認事項を書面で取り交わしている」と回答した保育所は、約4割にとどまっている。

	外部搬入ありの内訳			
	公立（公設民営含む）		私立（3歳以上のみ）	
	3歳以上のみ実施	3歳未満で実施		
全体	74	100.0%	135	100.0%
取り交わした	20	27.0%	56	41.5%
取り交わしていない	35	47.3%	50	37.0%
無回答	19	25.7%	29	21.5%

全体	給食センター（自治体直営）		給食センター（民間委託）		給食センター（PFI）		ケーリング業者		他の保育園・こども園		学校		その他			
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合		
全体	229	100.0%	158	100.0%	42	100.0%	4	100.0%	8	100.0%	7	100.0%	5	100.0%	9	100.0%
取り交わした	91	39.7%	55	34.8%	20	47.6%	1	25.0%	8	100.0%	1	14.3%	3	60.0%	5	55.6%
取り交わしていない	88	38.4%	73	46.2%	10	23.8%	1	25.0%	0	0.0%	4	57.1%	1	20.0%	3	33.3%
無回答	50	21.8%	30	19.0%	12	28.6%	2	50.0%	0	0.0%	2	28.6%	1	20.0%	1	11.1%

○ 保育所と外部搬入事業者との間で給食に係る情報のやりとりを行う仕組みがないものが約6%ある。

	外部搬入ありの内訳			
	公立（公設民営含む）		私立（3歳以上のみ）	
	3歳以上のみ実施	3歳未満で実施		
全体	74	100.0%	135	100.0%
搬入元事業者と施設等で会議を設置し、定期的に情報交換等を行っている	52	70.3%	91	67.4%
搬入元事業者と施設等で報告書等により、定期的に情報交換等を行っている	20	27.0%	47	34.8%
その他	5	6.8%	8	5.9%
特に行っていない	4	5.4%	6	4.4%
無回答	7	9.5%	10	7.4%

6. 外部搬入についての評価

- 3歳未満児の食事の外部搬入を認める要件に追加すべき事項として多かったものは、
- 「乳幼児専門の栄養士等の配置」(約7割)、
 - 「乳幼児の発達段階にあわせた調理の実施」(約6割)、
 - 「食事に特別な配慮が必要なアレルギー児に係る対応のマニュアル化」(約5割)、
 - 「外部搬入に係る責任者の配置又は明確化」(約5割)、
 - 「乳幼児期の「食」の重要性の十分な考慮」(約4割)である。

	I 問②外部搬入実施状況									
	外部搬入なし					外部搬入あり				
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
全体	664	100.0%	229	100.0%	74	100.0%	135	100.0%	20	100.0%
乳幼児専門の栄養士等の配置	288	43.4%	147	64.2%	42	56.8%	93	68.9%	12	60.0%
乳幼児の発達段階にあわせた調理の実施	301	45.3%	139	60.7%	44	59.5%	83	61.5%	12	60.0%
食事に特別な配慮が必要なアレルギー児に係る対応のマニュアル化	293	44.1%	118	51.5%	41	55.4%	66	48.9%	11	55.0%
体調不良児への対応のマニュアル化	141	21.2%	58	25.3%	18	24.3%	33	24.4%	7	35.0%
外部搬入に係る責任者の配置又は明確化	248	37.3%	103	45.0%	32	43.2%	61	45.2%	10	50.0%
外部搬入に係る情報や課題を共有するための会議の設置	192	28.9%	78	34.1%	26	35.1%	45	33.3%	7	35.0%
乳幼児期の「食」の重要性を十分に考慮できているか	239	36.0%	80	34.9%	23	31.1%	48	35.6%	9	45.0%
その他	15	2.3%	11	4.8%	5	6.8%	6	4.4%	0	0.0%
無回答	319	48.0%	40	17.5%	20	27.0%	15	11.1%	5	25.0%

(2) 保護者に対するアンケート調査

【実施期間】

平成29年1月～平成29年2月

【実施方法】

無作為的に抽出した保育所を經由して、当該保育所を利用する保護者に調査票を配布した。

【抽出施設・世帯数】

	抽出施設数	抽出世帯数
	90施設	8,756件
①3歳未満で外部搬入	30施設	2,796件
②3歳以上のみ外部搬入	30施設	2,700件
③自園調理	30施設	3,260件

【有効回答数】

6,696件(76.5%)

※利用している保育所の食事提供方法を尋ねる問
については、以下の回答が得られた。

自園調理……3,334件

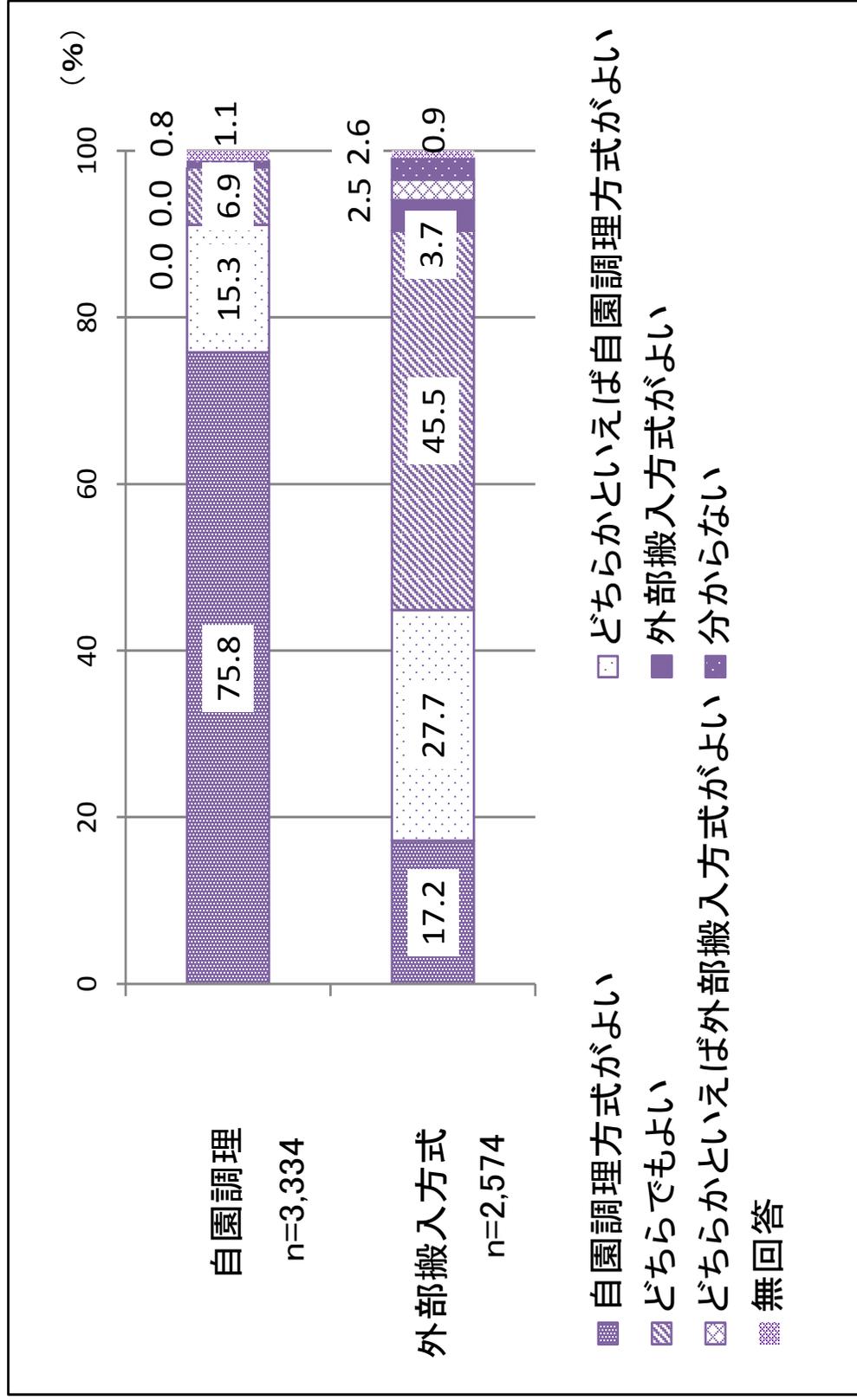
外部搬入……2,574件(対象年齢は不明)

わからない…… 742件

無回答…… 46件

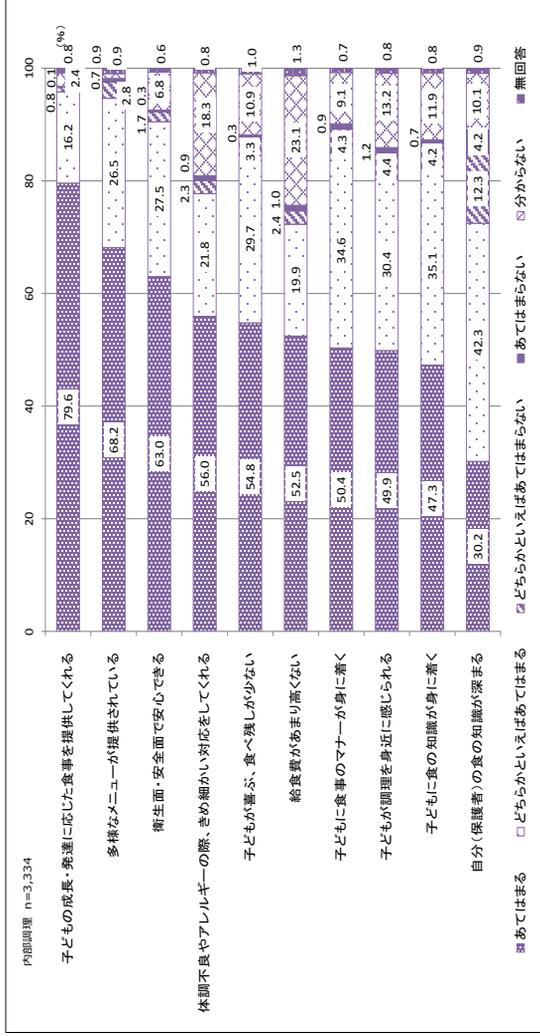
○ 自園調理の保育所を利用する保護者では、「自園調理方式がよい」又は「どちらかといえば自園調理方式がよい」との回答が大宗を占めた。

○ 一方、外部搬入の保育所を利用する保護者では、「自園調理方式がよい」又は「どちらかといえば自園調理方式がよい」との回答は45%程度だったが、「外部搬入がよい」又は「どちらかといえば外部搬入がよい」との回答は6%程度だった。

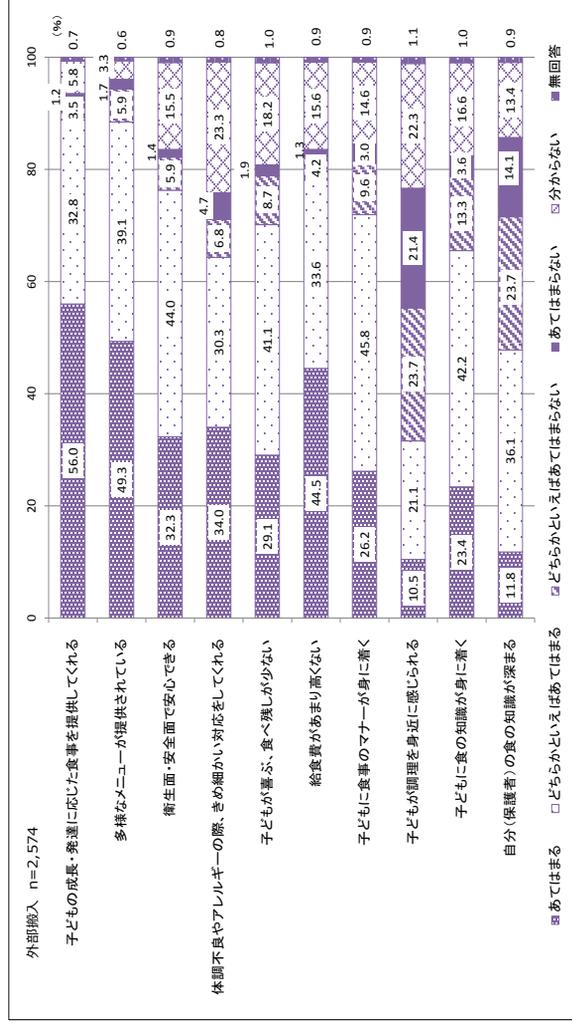


- 自園調理の保育所を利用する保護者の方が、給食に対する評価として「あてはまる」と回答した割合が、総じて高い。
- 「子供が調理を身近に感じられる」「体調不良やアレルギーの際、きめ細かい対応をしてくれる」「多様なメニューが提供されている」「子どもに影響を受ける項目のみならず、「子どもも成長・発達に応じた食事を提供してくれる」「自分(保護者)の食の知識が深まる」「子どもが喜ぶ、食べ残しが少ない」「食事のマナーが身に着く」「子どもに食の知識が身につく」「子どもに食の知識が深まる」等の項目でも、自園調理は外部搬入と比べて「あてはまる」と回答した割合が多かった。

自園調理の保育所における食事の評価



外部搬入の保育所における食事の評価



○発達段階への対応

乳幼児期は、生理的、身体的な諸条件や生育環境の違いにより、一人一人の心身の発達の個人差が大きく、食事の提供に当たっても一人一人の発達段階に応じた対応が求められる。例えば、離乳食は、一人一人の咀嚼や嚥下の機能、健康状態等に合わせ進める必要がある。また、薄味で、油脂類の使用も少量とする等の調理が求められるとともに、乳児は細菌への抵抗力が弱いので、調理を行う際は衛生面に十分に配慮する必要がある。

○アレルギー児への対応

食物アレルギーの有病率は、0～2歳児が最も高い。(0歳が34.1%、1歳が20.4%、2歳が10.1%であり、2歳以下で6割強を占める。)アレルギー児への対応については、嘱託医、かかりつけ医等の指示や協力の下に適切に対応することが必要である。また、原因となる食品の除去を確実に行うほか、代替食を行うことが求められ

○体調不良児への対応

体調不良児の対応については、嘱託医・かかりつけ医等の指示や協力の下、病気や一人一人の心身の所見に応じた食事の提供が求められる。

○食育への取組

保育所における食育は、子どもが生活と遊びの中で、意欲を持って食に関わる体験を積み重ね、食べることを楽しみ、食事を楽しみ合う子どもに成長していくことを期待し、実施することが求められる。

(3) 弊害の発生の検討

(1) 施設に対する調査の結果の検討

【発達段階に応じた給食の提供、アレルギー児への対応、体調不良児への対応】

○ 前回調査(H24)では、発達段階に応じた給食、アレルギー児への対応、体調不良児への対応等の課題について、現状とられている対処方法が明らかになるとともに、対応できていない例も明らかになった。

○ 今回の調査で、3歳未満で外部搬入を導入した保育所においては、

(発達段階に応じた給食の提供)

- ・離乳期の子どもに対して、発達段階に配慮した給食を提供していない施設が約2割も存在している
- ・異物混入等の事故が発生したことがあると回答した施設が2割強と、外部搬入未実施の施設や3歳以上のみ外部搬入している施設(約1割)に比べて、約2倍の事故発生率となっている

(アレルギー児への対応)

- ・献立にアレルギーが含まれる場合に「施設内で代替食を調理し、提供している」と回答した割合は、外部搬入を行っている保育所は約9割であるが、3歳未満で外部搬入を実施している保育所は約1割強にとどまる
- ・一方で、「自宅からかわりのおかずや弁当を持参させている」と回答した施設の割合は、外部搬入を行っていない保育所では約1割のみであるが、3歳未満で外部搬入を実施している保育所は約5割強にのぼる

(体調不良児への対応)

- ・体調不良児がいる場合の対応方法として、「その日の献立内容に応じて当該児童分だけ別に調理する」と回答した外部搬入を行っていない保育所が約3割であるのに対して、3歳未満児に外部搬入を行っている保育所は約4%である
- ・また、「症状により量の加減や品目の除去又は変更を行う」と回答した外部搬入を行っていない保育所が約7割にのぼったのに対して、3歳未満児に外部搬入を行っている保育所は約5割にとどまっている

ことが明らかになり、発達段階に応じた給食の適切な提供に引き続き多くの課題があることや、アレルギー・体調不良児へのきめ細かい対応が引き続き困難な状況があることが判明したと考えている。

【食育への対応】

○ 家庭における食育の機能が低下している中で、保育所において乳幼児期からの適切な食事のとり方や望ましい食習慣の定着、豊かな人間性の育成等について、しっかりと実施していくことが求められる。

○ しかし、外部搬入を実施した保育園では、「調理者に対し感謝や関心を持つための取り組みを行っている」、「調理実習を行う機会を設けている」、「いつもと違った食事スタイルの給食を実施している」、「普段の保育の中で食材や生産者についての知識を伝えている」等の食育の試みについて、自園調理を行っている保育園に比べ、総じて取り組み割合が低くなっており、食育への対応が自園調理と比べ困難になってきていることが判明したと考えている。

【保育所と外部搬入事業者との連携】

○ 外部搬入を行っている保育所で、外部搬入元との間で書面等を取り交わしている施設は約4割にとどまっており、そもそも情報のやりとりを行う仕組みがない施設も1割弱存在しており、外部搬入を行っている保育所と外部搬入事業者との連携が十分に行われていない施設が一定程度存在することが判明したと考えている。

②) 保護者に対する調査の結果の検討

○ 自園調理の保育所を利用する保護者では、「自園調理方式がよい」又は「どちらかといえば自園調理方式がよい」との回答が大半を占めたのに対して、外部搬入の保育所を利用する保護者では、「自園調理方式がよい」又は「どちらかといえば自園調理方式がよい」との回答は45%程度だったが、「外部搬入がよい」又は「どちらかといえば外部搬入がよい」との回答は6%程度だった。

○ また、自園調理の保育所を利用する保護者の方が、給食に対する評価として「あてはまる」と回答した割合が、総じて高く、「子供が調理を身近に感じられる」「体調不良やアレルギーの際、きめ細かい対応をしてくれる」といった、調理設備の有無に影響を受ける項目のみならず、「子どもの成長・発達に応じた食事を提供してくれる」「多様なメニューが提供されている」「子どもに食事のマナーが身に着く」「子どもに食の知識が身につく」「自分(保護者)の食の知識が深まる」「子どもが喜ぶ、食べ残しが少ない」「衛生面・安全面で安心できる」等の項目でも、自園調理は外部搬入と比べて「あてはまる」と回答した割合が多かった。

○ したがって、外部搬入は自園調理と比べ、保育所の持つ保護者支援の機能の十分な発揮がされにくい傾向があると考えている。



【担当部局としての結論】

○ このような状況を踏まえると、保育の中で重要な位置を占める食事の提供に当たって、質の低下をもたらさずに外部搬入方式による給食を全国展開するには、前回調査(平成24年)で明らかになった発達段階に応じた安全な給食の提供、アレルギー児や体調不良児への対応をはじめ、食育への対応、保育所と外部搬入事業者との連携、さらには保育所の持つ保護者支援の機能の発揮等において、依然として解決しなければならない課題が多く存在している。

26

○ したがって、子どもの健やかな成長の観点から、3才未満児への外部搬入の全国展開については、弊害が大きく、実施するべきではないと考える。

調査研究協力者会議委員名簿

氏 名	所 属
石田 裕美	女子栄養大学実践栄養学科 教授
金島 康成	岡山県高梁市こども未来課 課長補佐
児玉 浩子	帝京平成大学健康メディカル学部健康栄養学科学科長
堤 ちはる（座長）	相模女子大学栄養科学部健康栄養学科 教授
政安 静子	公益社団法人 日本栄養士会 理事（福祉事業部担当）
村松 幹子	全国保育協議会 常任協議員
吉池 信男	青森県立保健大学健康科学部栄養学科 教授

(五十音順)

【調査研究事業委託機関・事務局】 みずほ情報総研株式会社